

半期報告書

(2025年度中)

自 2025年4月1日
至 2025年9月30日

三菱重工業株式会社

2025年度中（自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日）

半 期 報 告 書

1. 本書は半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものです。
2. 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された期中レビュー報告書を末尾に綴じ込んでおります。

三菱重工業株式会社

目 次

	頁
表 紙	1
第一部 企業情報	2
第1 企業の概況	2
1 主要な経営指標等の推移	2
2 事業の内容	3
第2 事業の状況	4
1 事業等のリスク	4
2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	5
3 重要な契約等	8
第3 提出会社の状況	10
1 株式等の状況	10
(1) 株式の総数等	10
(2) 新株予約権等の状況	10
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	10
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	10
(5) 大株主の状況	11
(6) 議決権の状況	12
2 役員の状況	13
第4 経理の状況	14
1 要約中間連結財務諸表	15
(1) 要約中間連結財政状態計算書	15
(2) 要約中間連結損益計算書	17
(3) 要約中間連結包括利益計算書	18
(4) 要約中間連結持分変動計算書	19
(5) 要約中間連結キャッシュ・フロー計算書	20
2 その他	35
第二部 提出会社の保証会社等の情報	36
[期中レビュー報告書]	巻末

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2025年11月11日
【中間会計期間】	2025年度中（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）
【会社名】	三菱重工業株式会社
【英訳名】	Mitsubishi Heavy Industries, Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 伊 藤 栄 作
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内三丁目2番3号
【電話番号】	(03) 6275-6200（大代表）
【事務連絡者氏名】	総務部ガバナンス・文書グループ長 土 井 浩 嗣
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内三丁目2番3号
【電話番号】	(03) 6275-6200（大代表）
【事務連絡者氏名】	総務部ガバナンス・文書グループ長 土 井 浩 嗣
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号） 証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡市中央区天神二丁目14番2号） 証券会員制法人札幌証券取引所 （札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	2024年度 中間連結 会計期間	2025年度 中間連結 会計期間	2024年度
会計期間	自 2024年 4月1日 至 2024年 9月30日	自 2025年 4月1日 至 2025年 9月30日	自 2024年 4月1日 至 2025年 3月31日
売上収益 (百万円)	1,969,224	2,113,717	4,361,127
事業利益 (百万円)	168,074	171,572	354,965
税引前中間（当期）利益 (百万円)	150,673	173,720	352,073
親会社の所有者に帰属する 中間（当期）利益 (百万円)	107,120	114,912	245,447
中間（当期）包括利益 (百万円)	56,128	179,253	203,213
親会社の所有者に帰属する 中間（当期）包括利益 (百万円)	49,521	177,175	186,470
資産合計 (百万円)	6,477,069	7,002,546	6,658,924
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	2,258,894	2,490,932	2,346,702
基本的1株当たり中間（当期）利益 （親会社の所有者に帰属） (円)	31.86	34.21	73.04
希薄化後1株当たり中間（当期）利益 （親会社の所有者に帰属） (円)	31.85	34.20	73.02
親会社所有者帰属持分比率 (%)	34.9	35.6	35.2
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△8,867	207,901	530,459
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△76,875	△56,820	△187,714
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	199,176	△95,379	△114,123
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高 (百万円)	535,839	716,096	657,816

（注）1. 当社は要約中間連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。

2. 上記指標は、国際会計基準（IFRS）により作成した要約中間連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいている。

3. 当中間連結会計期間から、当社の連結子会社である三菱ロジスネクスト株式会社（以下「三菱ロジスネクスト」という。）及びその子会社・関連会社に係る事業を非継続事業に分類している。これにより、「売上収益」「事業利益」及び「税引前中間（当期）利益」は非継続事業を除いた継続事業の金額を表示しており、「2024年度中間連結会計期間」及び「2024年度」についても当該変更を反映している。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間における当社グループが営む事業の内容の重要な変更は、次のとおりである。
また、当中間連結会計期間での主要な関係会社の異動はない。

(物流・冷熱・ドライブシステム)

当社グループは、「第4 経理の状況 1 要約中間連結財務諸表 要約中間連結財務諸表注記 10. 非継続事業」に記載のとおり、当中間連結会計期間において、当社の連結子会社である三菱ロジスネクスト及びその子会社・関連会社に係る事業を非継続事業に分類した。

これに伴い、物流機器の設計、製造、販売、サービス及び据付等の事業は、当社グループの主な事業ではなくなった。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはない。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はない。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

以下の記載事項のうち、将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものである。

(1) 財政状態の状況の概要及びこれに関する分析・検討内容

当中間連結会計期間末における当社グループの資産は、「営業債権及びその他の債権」が減少した一方で、「契約資産」や「売却目的で保有する資産」の増加等により、前連結会計年度末から3,436億21百万円増加し、7兆25億46百万円となった。

負債は、「売却目的で保有する資産に直接関連する負債」や受注拡大に伴う「契約負債」の増加等により、前連結会計年度末から2,015億7百万円増加し、4兆3,906億8百万円となった。

資本は、親会社の所有者に帰属する包括利益の発生等による「利益剰余金」及び「その他の資本の構成要素」の増加等により、前連結会計年度末から1,421億14百万円増加し、2兆6,119億37百万円となった。

以上により、当中間連結会計期間末における親会社所有者帰属持分比率は35.6%（前連結会計年度末の35.2%から+0.4ポイント）となった。

(2) 経営成績の状況の概要及びこれに関する分析・検討内容

当中間連結会計期間における世界経済は、持ち直しが緩やかになっており、一部の地域において足踏みがみられるほか、関税率引上げに伴う駆け込み需要の反動の影響や不透明感がみられる。日本経済は、米国の通商政策による影響が自動車産業を中心にみられるものの、緩やかに回復している。日本経済の先行きについては、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果が緩やかな回復を支えることが期待されるが、米国の通商政策の影響による景気の下振れリスクには留意が必要である。加えて、物価上昇の継続が消費者マインドの下振れなどを通じて個人消費に及ぼす影響等も、日本の景気を下押しするリスクとなっている。また、金融資本市場の変動等の影響に引き続き注意する必要がある。

このような状況の下、当社グループの当中間連結会計期間における受注高は、航空・防衛・宇宙セグメント等が減少したものの、エナジーセグメントが増加し、前年同期を2,600億97百万円（+8.5%）上回る3兆3,147億13百万円となった。

売上収益は、航空・防衛・宇宙セグメント等が増加し、前年同期を1,444億92百万円（+7.3%）上回る2兆1,137億17百万円となった。

事業利益は、エナジーセグメントが減少したものの、プラント・インフラセグメント及び航空・防衛・宇宙セグメント等が増加し、前年同期を34億97百万円（+2.1%）上回る1,715億72百万円となった。

税引前中間利益は、前年同期を230億46百万円（+15.3%）上回る1,737億20百万円となり、親会社の所有者に帰属する中間利益は、前年同期を77億92百万円（+7.3%）上回る1,149億12百万円となった。

なお、当中間連結会計期間から、当社の連結子会社である三菱ロジスネクスト及びその子会社・関連会社に係る事業を非継続事業に分類している。これにより、当中間連結会計期間及び前年同期の受注高、売上収益、事業利益及び税引前中間利益は非継続事業を除いた継続事業の金額を表示し、親会社の所有者に帰属する中間利益は継続事業及び非継続事業の合算を表示している。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりである。

① エナジー

当中間連結会計期間の受注高は、GTCC（Gas Turbine Combined Cycle）や原子力発電システムが増加したことなどにより、前年同期を6,745億45百万円（+51.6%）上回る1兆9,812億78百万円となった。

売上収益は、スチームパワーが減少したものの、GTCCや航空機用エンジンが増加したことなどにより、前年同期を388億52百万円（+4.7%）上回る8,710億16百万円となった。

事業利益は、GTCCが増加したものの、スチームパワーが減少したことなどにより、前年同期を224億40百万円（△21.7%）下回る807億93百万円となった。

② プラント・インフラ

当中間連結会計期間の受注高は、エンジニアリングが増加したものの、製鉄機械が減少したことなどにより、前年同期を1,087億47百万円（△18.1%）下回る4,906億56百万円となった。

売上収益は、エンジニアリングや製鉄機械が増加したことなどにより、前年同期を367億75百万円（+9.7%）上回る4,159億53百万円となった。

事業利益は、製鉄機械や機械システムが増加したことなどにより、前年同期を164億86百万円（+58.6%）上回る446億1百万円となった。

③ 物流・冷熱・ドライブシステム

当中間連結会計期間の受注高は、冷熱製品が減少したことなどにより、前年同期を359億69百万円（△10.9%）

下回る2,928億17百万円となった。

売上収益は、冷熱製品やターボチャージャが減少したことなどにより、前年同期を214億73百万円（△7.1%）下回る2,824億32百万円となった。

事業利益は、ターボチャージャが増加したことなどにより、前年同期を13億86百万円（+22.3%）上回る76億円となった。

④航空・防衛・宇宙

当中間連結会計期間の受注高は、艦艇や飛しょう体が減少したことなどにより、前年同期を2,570億74百万円（△32.1%）下回る5,450億27百万円となった。

売上収益は、飛しょう体や艦艇、民間航空機が増加したことなどにより、前年同期を1,071億29百万円（+24.8%）上回る5,388億32百万円となった。

事業利益は、艦艇や民間航空機が増加したことなどにより、前年同期を163億80百万円（+37.2%）上回る603億82百万円となった。

⑤その他

当中間連結会計期間の受注高は、前年同期を47億17百万円（△11.1%）下回る378億88百万円となった。

売上収益は、前年同期を7億13百万円（△1.9%）下回る367億72百万円となった。

事業利益は、前年同期を28億30百万円（△16.7%）下回る141億27百万円となった。

(3) キャッシュ・フローの状況の概要及びこれに関する分析・検討内容

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ582億79百万円増加し、当中間連結会計期間末における残高は7,160億96百万円となった。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは2,079億1百万円の資金の増加となり、前年同期に比べ2,167億69百万円収入が増加した。これは、「契約資産」が増加した一方で、「営業債権」の減少及び受注拡大に伴う「契約負債」の増加等によるものである。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは568億20百万円の資金の減少となり、前年同期に比べ200億54百万円支出が減少した。これは、「有形固定資産及び無形資産の取得による支出」が減少したことなどによるものである。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは953億79百万円の資金の減少となり、前年同期に比べ2,945億55百万円収入が減少した。これは、「短期借入金等の純増減額」に係る収入や「債権流動化等による収入」が減少したことなどによるものである。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

①資金需要の主な内容

当社グループの資金需要は、営業活動については、生産活動に必要な運転資金（材料・外注費及び人件費等）、受注獲得のための引合費用等の販売費、製品競争力強化・ものづくり力強化及び新規事業立上げに資するための研究開発費が主な内容である。投資活動については、事業伸長・生産性向上及び新規事業立上げを目的とした設備投資並びに事業遂行に関連した投資有価証券の取得が主な内容である。

今後、成長分野を中心に必要な設備投資や研究開発投資、投資有価証券の取得等を継続していく予定である。

②有利子負債の内訳及び使途

2025年9月30日現在の有利子負債の内訳は下記のとおりである。

(単位：百万円)

	合計	償還1年以内	償還1年超
短期借入金	25,903	25,903	—
長期借入金	297,349	37,025	260,324
社債	225,000	50,000	175,000
小計	548,252	112,928	435,324
ノンリコース借入金	59,451	1,104	58,347
合計	607,704	114,033	493,671

上記内訳には、当社の連結子会社である三菱ロジスネクスト及びその子会社・関連会社に係る事業に関連する有利子負債295億85百万円は含まない。

当社グループは比較的工期の長い工事件が多く、生産設備も大型機械設備を多く所有していることもあり、一定水準の安定的な運転資金及び設備資金を確保しておく必要がある。当社グループは継続的に資金創出に努め、事業拡大局面においても運転資金を抑制しつつ、期限の到来した借入金を返済してきた結果、当中間連結会計期間末の有利子負債の構成は、償還期限が1年以内のものが1,140億33百万円、償還期限が1年を超えるものが4,936億71百万円となり、合計で6,077億4百万円となった。

これらの有利子負債により調達した資金は、事業活動に必要な運転資金、投資資金に使用しており、具体的にはGTCC、原子力発電システム、防衛等の伸長事業及び「2024事業計画」で掲げている成長領域が中心である。

(5) 経営方針・経営戦略及び経営指標等並びに優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、重要な変更はない。

(6) 研究開発活動

当中間連結会計期間における当社グループ全体の研究開発費は104,166百万円である。この中には受託研究等の費用70,583百万円が含まれている。

当中間連結会計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はない。

なお、上記金額には、当社の連結子会社である三菱ロジスネクスト及びその子会社・関連会社に係る事業に関連する研究開発費は含まない。

(7) 重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はない。

3【重要な契約等】

当社は、2025年9月30日開催の取締役会において、LVJホールディングス2合同会社と当社の連結子会社である三菱ロジスネクストの株式に関する取引を行うことについて決定し、同日付で同社と取引基本契約を締結した。
当該契約の概要は以下のとおり。

(1) 当該契約の内容

当社は、日本産業パートナーズ株式会社（以下「JIP」という。）がその発行済株式の全てを所有する日本産業第6号GP株式会社がその持分の全部を所有するLVJホールディングス2合同会社（以下「本公開買付者」という。なお、本公開買付け（以下で定義される。）に係る決済開始日までの期間において、JIPは、LVJホールディングス合同会社（以下「本公開買付者親会社」という。）に対して本公開買付者の持分の全部を譲渡し、その後、本公開買付者は合同会社から株式会社に組織変更することを予定しているとのことである。本公開買付者親会社は、2025年9月30日現在、日本産業第6号GP株式会社がその持分の全部を所有しているが、本公開買付けに係る決済開始日までの期間において、JIP若しくはその関係会社が投資助言を行う投資ファンド又は当該ファンドがその株式若しくは持分の全部を直接若しくは間接に所有する会社に対して、その持分の全部を譲渡することを予定しているとのことである。）との間において、①三菱ロジスネクストの普通株式（以下「三菱ロジスネクスト株式」という。）及び新株予約権（以下「三菱ロジスネクスト新株予約権」という。）に対する公開買付け（以下「本公開買付け」という。）への不応募、②本公開買付者が本公開買付けにより三菱ロジスネクスト株式（三菱ロジスネクスト新株予約権の行使により交付される三菱ロジスネクスト株式を含み、当社が所有する三菱ロジスネクスト株式（以下「本不応募株式」という。）及び三菱ロジスネクストが所有する自己株式を除く。）及び三菱ロジスネクスト新株予約権の全てを取得できなかった場合に、三菱ロジスネクストの株主を当社と本公開買付者のみとするために三菱ロジスネクストが行う株式併合（以下「本株式併合」という。）、③本株式併合の効力発生を条件として、三菱ロジスネクストが本不応募株式の取得を実行するための資金及び分配可能額を確保することを目的とする(a)本公開買付者による三菱ロジスネクストに対する資金提供（本公開買付者を引受人とする第三者割当増資（以下「本増資」という。なお、本増資の金額は未定である。）及び本公開買付者による三菱ロジスネクストに対する貸付（以下「本貸付」という。なお、本貸付の金額は未定である。）によることを予定している。以下、本増資と本貸付を併せて「本資金提供」という。）及び(b)会社法（平成17年法律第86号。その後の改正を含む。以下同じ。）第447条第1項及び第448条第1項に基づく三菱ロジスネクストの資本金、資本準備金及び利益準備金の額の減少（以下「本減資等」という。）、及び④三菱ロジスネクストの自己株式取得に当社が応じることによる本不応募株式の譲渡（以下「本自己株式取得」という。）を通じた三菱ロジスネクスト株式を非公開化することを目的とする一連の取引（総称して以下「本取引」という。）並びに⑤当社が本自己株式取得の効力発生後、本公開買付者が発行するB種優先株式及びD種種類株式の引受け（以下「本再出資」という。）を行うことに関する契約（以下「本取引基本契約」という。）を締結した。

本取引により、三菱ロジスネクストは当社の連結子会社から外れる予定である。

①異動する子会社（三菱ロジスネクスト）の概要

ア. 名称	三菱ロジスネクスト株式会社	
イ. 所在地	京都府長岡京市東神足2丁目1番1号	
ウ. 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 間野 裕一	
エ. 事業内容	フォークリフトを中心とした物流機器及び保守部品の製造、販売及び保守サービス	
オ. 資本金	4,976百万円（2025年6月30日現在）	
カ. 設立年月日	1937年7月31日	
キ. 大株主及び持株比率 （2025年3月31日現在） （注）	三菱重工業株式会社	64.58%
	株式会社GSユアサ	4.41%
	MSIP CLIENT SECURITIES （常任代理人）モルガン・スタンレーMUFG証券株式会社	3.92%
	日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	3.04%
	株式会社日本カストディ銀行（信託口）	1.82%
	日本マスタートラスト信託銀行株式会社（退職給付信託口・株式会社島津製作所口）	1.28%
	株式会社三菱UFJ銀行	1.28%
	JPモルガン証券株式会社	1.26%

	BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE-AC) (常任代理人) 株式会社三菱UFJ銀行	1.17%
	野村證券株式会社	0.97%

(注) 「キ. 大株主及び持株比率」は、三菱ロジスネクストが2025年6月25日に提出した第124期有価証券報告書に記載された「大株主の状況」を基に記載している。

②株式譲渡の相手方（本公開買付者）の概要

ア. 名称	LVJホールディングス2合同会社	
イ. 所在地	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号	
ウ. 代表者の役職・氏名	代表社員 日本産業第6号GP株式会社 職務執行者 稲垣 伸一	
エ. 事業内容	株式、社債等の有価証券への投資、保有及び運用	
オ. 資本金	10,000円	
カ. 設立年月日	2025年9月29日	
キ. 大株主及び持株比率	日本産業第6号GP株式会社	100%

③本取引での譲渡予定株式数、譲渡価格及び本取引前後の所有株式数

本取引前の所有株式数	68,888,181株 (議決権の数 688,881個) (議決権所有割合 64.60%) (注1)
譲渡予定株式数	68,888,181株 (注2) (議決権の数 688,881個)
譲渡予定価額	74,468百万円 (注3)
本取引後の所有株式数	0株 (議決権の数 0個) (議決権所有割合 0%)

(注) 1. 「議決権所有割合」は、三菱ロジスネクストが2025年6月25日に提出した第124期有価証券報告書に記載された2025年3月31日現在の総株主の議決権の数(1,066,333個)に対する割合を記載している。
2. 本自己株式取得における譲渡予定株式数は、本不応募株式から本株式併合に伴い端数株式として本公開買付者又は三菱ロジスネクストに買い取られる株式を控除した数となる。
3. 譲渡予定額の総額は、本自己株式取得における1株当たり株式譲渡価額(以下「本株式譲渡価額」という。)に、本不応募株式から本株式併合に伴い端数株式として本公開買付者又は三菱ロジスネクストに買い取られる株式を控除した数を乗じた金額となる予定である。上記に記載している金額は、本株式譲渡価額に本不応募株式の数を乗じて算出した参考値である。

④本取引の予定日程

ア. 取締役会決議日	2025年9月30日
イ. 本取引基本契約締結日	2025年9月30日
ウ. 株主間契約締結日	本公開買付け開始前までに、締結予定
エ. 本公開買付けに係る公開買付期間	本公開買付けは、国内外の競争法等及び日本の投資規制法令等に基づく必要な手続及び対応に一定期間を要することが想定されているため、本公開買付者により、2025年12月下旬を目指されてはいるものの、国内外の関係当局における手続等に要する期間に影響される。また、公開買付期間は20営業日となる予定である。
オ. 本株式併合	本公開買付けの決済完了後、実施予定
カ. 本資金提供等	本株式併合の完了後、実施予定
キ. 本減資等	本株式併合の完了後、実施予定
ク. 本自己株式取得	本株式併合の完了後、実施予定
ケ. 本再出資	本自己株式取得の完了後、実施予定

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	6,000,000,000
計	6,000,000,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数（株） (2025年9月30日)	提出日現在 発行数（株） (2025年11月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	3,373,647,810	3,373,647,810	東京、名古屋、福岡、 札幌各証券取引所 (東京はプライム市場、 名古屋はプレミアム市 場)	権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株 式であり、単元株式数は 100株である。
計	3,373,647,810	3,373,647,810	—	—

(注) 「1 株式等の状況」における「普通株式」は、上表に記載の内容の株式をいう。

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2025年4月1日～ 2025年9月30日	—	3,373,647	—	265,608	—	203,536

(5) 【大株主の状況】

2025年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式（自己 株式を除く。）の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区赤坂一丁目8番1号	518,025	15.37
株式会社日本カストディ銀行（信託口）	東京都中央区晴海一丁目8番12号	171,187	5.08
THE BANK OF NEW YORK MELLON AS DEPOSITARY BANK FOR DEPOSITARY RECEIPT HOLDERS (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業 部)	240 GREENWICH STREET NEW YORK, NEW YORK 10286 U. S. A. (東京都港区港南二丁目15番1号)	125,889	3.73
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業 部)	ONE CONGRESS STREET, SUITE 1, BOSTON, MASSACHUSETTS (東京都港区港南二丁目15番1号)	99,175	2.94
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業 部)	1776 HERITAGE DRIVE, NORTH QUINCY, MA 02171, U. S. A. (東京都港区港南二丁目15番1号)	64,390	1.91
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人 株式会社日本カストディ銀行)	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	64,386	1.91
THE BANK OF NEW YORK MELLON AS DEPOSITARY BANK FOR DR HOLDERS (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	240 GREENWICH STREET, 8TH FL WEST, NEW YORK, NY 10286 U. S. A. (東京都千代田区丸の内一丁目4番5 号)	54,871	1.62
GOVERNMENT OF NORWAY (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京 支店)	BANKPLASSEN 2, 0107 OSLO 1 OSLO 0107 NO (東京都新宿区新宿六丁目27番30号)	49,464	1.46
JP MORGAN CHASE BANK 385781 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業 部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南二丁目15番1号)	46,397	1.37
HSBC HONG KONG-TREASURY SERVICES A/C ASIAN EQUITIES DERIVATIVES (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	1 QUEEN'S ROAD CENTRAL, HONG KONG (東京都中央区日本橋三丁目11番1 号)	39,867	1.18
計	—	1,233,655	36.61

(注) 三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社から、2025年9月19日付で三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社及びアモーヴァ・アセットマネジメント株式会社を共同保有者とする大量保有報告書の変更報告書が関東財務局長に提出され、公衆の縦覧に供されている。

しかしながら、当社としては、2025年9月30日現在の当該法人の実質所有株式数を完全に確認できないため、上記大株主の状況は、株主名簿の記載内容に基づいて記載している。

なお、当該変更報告書による2025年9月15日現在の株式所有状況は以下のとおりである。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式 会社	東京都港区芝公園一丁目1番1号	107,649	3.19
アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号	65,026	1.93
計	—	172,676	5.12

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2025年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,101,900	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 245,500	—	
完全議決権株式 (その他)	普通株式 3,367,142,300	33,671,423	—
単元未満株式	普通株式 2,158,110	—	—
発行済株式総数	3,373,647,810	—	—
総株主の議決権	—	33,671,423	—

(注) 1. 「完全議決権株式 (その他)」欄の普通株式には、以下の株式が含まれている。

(株)証券保管振替機構 16,000株 (160個)

役員報酬BIP信託Ⅰ 2,283,200株 (22,832個)

役員報酬BIP信託Ⅱ 6,774,600株 (67,746個)

2. 「単元未満株式」欄には当社所有の自己株式24株が含まれている。

② 【自己株式等】

2025年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対す る所有株式 数の割合 (%)
(自己保有株式) 三菱重工業(株)	東京都千代田区丸の内三丁目2番3号	4,101,900	0	4,101,900	0.12
(相互保有株式) 日本建設工業(株)	東京都中央区月島四丁目12番5号	100,000	0	100,000	0.00
(株)東北機械製作所	秋田市茨島一丁目2番3号	2,500	0	2,500	0.00
(株)菱友システムズ	東京都港区芝浦一丁目2番3号	40,000	0	40,000	0.00
長菱ハイテック(株)	長崎県諫早市貝津町2165番地	3,000	0	3,000	0.00
(株)放電精密加工研究所	横浜市港北区新横浜三丁目17番6号	100,000	0	100,000	0.00
計	—	4,347,400	0	4,347,400	0.12

(注) 「自己保有株式」欄には株式付与ESOP信託、役員報酬BIP信託Ⅰ及び役員報酬BIP信託Ⅱが所有している株式は含まれていない。

2【役員の状況】

該当事項なし。

第4【経理の状況】

1. 要約中間連結財務諸表の作成方法について

当社の要約中間連結財務諸表は、第一種中間連結財務諸表であり、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下、「連結財務諸表規則」という）第312条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成している。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）に係る要約中間連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による期中レビューを受けている。

1 【要約中間連結財務諸表】

(1) 【要約中間連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2025年 3 月 31 日)	当中間連結会計期間 (2025年 9 月 30 日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物	5	657,816	716,096
営業債権及びその他の債権	5	984,684	772,203
その他の金融資産	5	41,959	40,268
契約資産		791,871	945,291
棚卸資産		1,062,532	1,070,268
売却目的で保有する資産	6	3,718	544,890
その他の流動資産		369,048	394,116
流動資産合計		3,911,632	4,483,135
非流動資産			
有形固定資産		935,096	765,814
のれん		172,947	113,296
無形資産		87,269	72,277
使用権資産		86,996	60,684
持分法で会計処理される投資		295,172	314,358
その他の金融資産	5	470,907	508,466
繰延税金資産		259,942	237,821
その他の非流動資産		438,960	446,693
非流動資産合計		2,747,292	2,519,411
資産合計		6,658,924	7,002,546

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2025年 3 月 31 日)	当中間連結会計期間 (2025年 9 月 30 日)
負債及び資本			
流動負債			
社債、借入金及びその他の金融負債	5	280, 528	294, 434
営業債務及びその他の債務	5	930, 281	794, 035
未払法人所得税		25, 282	49, 929
契約負債		1, 443, 983	1, 704, 006
引当金		229, 032	224, 323
売却目的で保有する資産に直接関連する負債	6	—	268, 957
その他の流動負債		237, 191	196, 413
流動負債合計		3, 146, 299	3, 532, 099
非流動負債			
社債、借入金及びその他の金融負債	5	850, 746	695, 212
繰延税金負債		9, 594	10, 697
退職給付に係る負債		72, 042	59, 118
引当金		72, 102	57, 754
その他の非流動負債		38, 315	35, 725
非流動負債合計		1, 042, 801	858, 509
負債合計		4, 189, 101	4, 390, 608
資本			
資本金		265, 608	265, 608
資本剰余金		44, 742	51, 326
自己株式		△16, 452	△15, 729
利益剰余金		1, 588, 643	1, 669, 817
その他の資本の構成要素		464, 159	519, 909
親会社の所有者に帰属する持分合計		2, 346, 702	2, 490, 932
非支配持分		123, 121	121, 005
資本合計		2, 469, 823	2, 611, 937
負債及び資本合計		6, 658, 924	7, 002, 546

(2) 【要約中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	注記	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
継続事業			
売上収益	8	1,969,224	2,113,717
売上原価		1,557,447	1,668,288
売上総利益		411,776	445,428
販売費及び一般管理費		281,548	298,349
持分法による投資損益		11,529	14,989
その他の収益	9	35,116	20,477
その他の費用		8,799	10,973
事業利益		168,074	171,572
金融収益		5,290	10,821
金融費用		22,691	8,673
税引前中間利益		150,673	173,720
法人所得税費用		48,153	47,666
継続事業からの中間利益		102,520	126,054
非継続事業			
非継続事業からの中間利益 (△は損失)	10	13,361	△10,067
中間利益		115,881	115,986
中間利益の帰属：			
親会社の所有者		107,120	114,912
非支配持分		8,760	1,073

1株当たり中間利益 (親会社の所有者に帰属)	11		
基本的1株当たり中間利益 (△は損失)		31.86 (円)	34.21 (円)
継続事業		29.32 (円)	37.58 (円)
非継続事業		2.54 (円)	△3.37 (円)
希薄化後1株当たり中間利益 (△は損失)		31.85 (円)	34.20 (円)
継続事業		29.31 (円)	37.57 (円)
非継続事業		2.54 (円)	△3.37 (円)

(3) 【要約中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

注記	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間利益	115,881	115,986
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
FVTOCIの金融資産の公正価値変動額 5	△20,902	39,232
確定給付制度の再測定	△39	66
持分法適用会社におけるその他の包括利益	458	213
純損益に振り替えられることのない項目合計	△20,483	39,511
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジ	3,965	△3,555
在外営業活動体の換算差額	△40,588	19,969
持分法適用会社におけるその他の包括利益	△2,645	7,341
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	△39,269	23,754
その他の包括利益（税引後）	△59,753	63,266
中間包括利益	56,128	179,253
中間包括利益の帰属：		
親会社の所有者	49,521	177,175
非支配持分	6,606	2,077

(4) 【要約中間連結持分変動計算書】

(単位：百万円)

注記	親会社の所有者に帰属する持分						非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の 資本の 構成要素	合計		
2024年4月1日残高	265,608	41,187	△4,828	1,433,267	509,385	2,244,620	116,034	2,360,654
中間利益				107,120		107,120	8,760	115,881
その他の包括利益					△57,598	△57,598	△2,154	△59,753
中間包括利益	—	—	—	107,120	△57,598	49,521	6,606	56,128
利益剰余金への振替				4,287	△4,287	—		—
自己株式の取得			△2			△2		△2
自己株式の処分		9	17			26		26
配当金 7				△40,331		△40,331	△4,437	△44,768
その他		3,418	498	1,134	8	5,059	△19	5,040
所有者との取引額合計	—	3,427	512	△39,196	8	△35,247	△4,456	△39,704
2024年9月30日残高	265,608	44,615	△4,315	1,505,478	447,507	2,258,894	118,183	2,377,078

(単位：百万円)

注記	親会社の所有者に帰属する持分						非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の 資本の 構成要素	合計		
2025年4月1日残高	265,608	44,742	△16,452	1,588,643	464,159	2,346,702	123,121	2,469,823
中間利益				114,912		114,912	1,073	115,986
その他の包括利益					62,263	62,263	1,003	63,266
中間包括利益	—	—	—	114,912	62,263	177,175	2,077	179,253
利益剰余金への振替				6,509	△6,509	—		—
自己株式の取得			△2			△2		△2
自己株式の処分		△0	6			6		6
配当金 7				△40,292		△40,292	△4,362	△44,654
その他		6,584	718	43	△3	7,343	168	7,512
所有者との取引額合計	—	6,584	722	△40,249	△3	△32,945	△4,193	△37,139
2025年9月30日残高	265,608	51,326	△15,729	1,669,817	519,909	2,490,932	121,005	2,611,937

(5) 【要約中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

注記	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間利益	150,673	173,720
非継続事業からの税引前中間利益 (△は損失)	17,605	△9,193
減価償却費、償却費及び減損損失	77,874	93,401
金融収益及び金融費用 (△は益)	9,618	△21,427
持分法による投資損益 (△は益)	△11,473	△14,972
有形固定資産及び無形資産売却損益 (△は益)	△25,294	△5,980
有形固定資産及び無形資産除却損	2,157	3,058
営業債権の増減額 (△は増加)	29,297	110,710
契約資産の増減額 (△は増加)	△49,010	△150,756
棚卸資産及び前渡金の増減額 (△は増加)	△202,949	△139,716
営業債務の増減額 (△は減少)	△79,148	△63,365
契約負債の増減額 (△は減少)	180,880	252,366
引当金の増減額 (△は減少)	△28,005	△10,358
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	1,675	794
その他	△31,582	△11,322
小計	42,318	206,957
利息の受取額	5,379	5,938
配当金の受取額	9,064	16,088
利息の支払額	△6,876	△5,974
法人所得税の支払額	△58,754	△15,107
営業活動によるキャッシュ・フロー	△8,867	207,901

(単位：百万円)

注記	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)	
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		△17,387		△11,265
定期預金の払戻による収入		14,233		13,382
有形固定資産及び無形資産の取得による支出		△130,844		△94,958
有形固定資産及び無形資産の売却による収入		27,615		9,090
投資（持分法で会計処理される投資を含む） の取得による支出		△5,812		△3,311
投資（持分法で会計処理される投資を含む） の売却及び償還による収入		42,611		11,654
事業（子会社を含む）の売却による収入		—		4,603
事業（子会社を含む）の売却による支出		△1,474		—
事業（子会社を含む）の取得による支出		△1,122		—
短期貸付金の純増減額（△は増加）		457		△834
長期貸付けによる支出		△7		△121
長期貸付金の回収による収入		61		300
デリバティブ取引による支出		△48,582		△18,721
デリバティブ取引による収入		44,450		35,733
その他		△1,075		△2,372
投資活動によるキャッシュ・フロー		△76,875		△56,820
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金等の純増減額（△は減少）		226,290		△12,779
長期借入金の返済による支出		△5,567		△2,998
社債の発行による収入		30,000		10,000
社債の償還による支出		△30,000		△10,000
親会社の所有者への配当金の支払額	7	△40,244		△40,209
非支配持分への配当金の支払額		△3,454		△4,038
債権流動化等による収入		146,235		47,448
債権流動化等の返済による支出		△110,296		△66,790
リース負債の返済による支出		△13,500		△13,615
その他		△285		△2,395
財務活動によるキャッシュ・フロー		199,176		△95,379
現金及び現金同等物に係る為替変動の影響額		△8,881		21,708
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）		104,552		77,409
現金及び現金同等物の期首残高		431,287		657,816
売却目的で保有する資産に含まれる現金及び 現金同等物	6	—		△19,130
現金及び現金同等物の中間期末残高		535,839		716,096

【要約中間連結財務諸表注記】

1. 報告企業

三菱重工業株式会社（以下、「当社」という。）は日本において設立された企業である。当社の要約中間連結財務諸表は当社及びその連結子会社（以下、「当社グループ」という。）により構成されている。当社グループは「エナジー」「プラント・インフラ」「物流・冷熱・ドライブシステム」「航空・防衛・宇宙」の4つの報告セグメントを基軸として、多種多様な製品の開発、製造、販売及びサービスの提供等を行っている。

2. 作成の基礎

(1) IFRSに準拠している旨

当社グループは連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たしているため、同第312条の規定により、IAS第34号に準拠して要約中間連結財務諸表を作成している。

要約中間連結財務諸表は、年次連結財務諸表で要求されるすべての情報が含まれていないため、前連結会計年度に係る連結財務諸表と併せて利用されるべきものである。

本要約中間連結財務諸表は、2025年11月11日に当社取締役社長 伊藤栄作によって承認されている。

(2) 表示通貨

要約中間連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円で表示している。別段の記載がない限り、百万円を表示単位とし、単位未満の金額は切り捨てている。

(3) 測定の基礎

当社グループの要約中間連結財務諸表は、公正価値で測定する金融商品及び確定給付負債（資産）等を除き、取得原価を基礎として作成している。

(4) 未適用の基準書及び解釈指針

要約中間連結財務諸表の公表の承認日までに新設又は改訂が行われた新基準書及び新解釈指針のうち、適用が強制されないため、当中間連結会計期間において適用していないものは下表のとおりである。なお、当該基準書の適用時期及び影響は検討中である。

基準書	基準名	強制適用時期 (以降開始年度)	新設・改訂の概要
IFRS第18号	財務諸表における表示及び開示	2027年1月1日	主に損益計算書の財務業績に関する表示及び開示に関する規定を策定

(5) 重要な会計上の判断、見積り及び仮定

当社グループの経営者は、IFRSに準拠した要約中間連結財務諸表を作成するにあたり、会計方針の適用、資産及び負債、収益及び費用の測定並びに報告期間の末日における偶発負債の開示に関する会計上の重要な判断、見積り及び仮定の設定を行っている。見積り及び仮定は、過去の経験及び利用可能な情報を用いた経営者による最善の判断に基づいているが、将来の実績値とは異なる可能性がある。

見積り及び仮定は継続して見直しており、見直しによる影響は、見直しを行った期間又はそれ以降の期間において認識している。

本要約中間連結財務諸表における重要な会計上の判断、見積り及び仮定は、前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様である。

(6) 表示方法の変更

当中間連結会計期間において、当社は、当社の連結子会社である三菱ロジスネクスト株式会社（以下、「三菱ロジスネクスト」）及びその子会社・関連会社に係る事業を非継続事業に分類している。

この結果、前中間連結会計期間の要約中間連結損益計算書及び関連する要約中間連結財務諸表注記を一部組み替えて表示しており、要約中間連結財政状態計算書における、当該事業に関連する資産及び負債は、売却目的保有の処分グループに分類し、「売却目的で保有する資産」及び「売却目的で保有する資産に直接関連する負債」として表示している。

なお、要約中間連結キャッシュ・フロー計算書における、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー及び財務活動によるキャッシュ・フローは、継続事業及び非継続事業の両事業から発生した

キャッシュ・フローの合計額で表示しており、非継続事業から発生したキャッシュ・フローは注記「10. 非継続事業」に記載のとおりである。

3. 重要性がある会計方針

当社グループが本要約中間連結財務諸表において適用する会計方針は、以下を除き、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一である。

なお、要約中間連結財務諸表における法人所得税は見積年次実効税率を用いて算定している。

(売却目的で保有する資産及び非継続事業)

継続的な使用ではなく、主に売却によって回収が見込まれる可能性が非常に高い非流動資産又は処分グループについては、売却目的で保有する資産に分類している。売却目的で保有する資産は減価償却又は償却は行わず、帳簿価額と売却コスト控除後の公正価値のうち、いずれか低い方の金額で測定している。

非継続事業には、既に処分された、または売却目的で保有する資産に分類された非流動資産又は処分グループが含まれ、当社グループの一つの主要な事業もしくは地域を構成し、その一つの事業もしくは地域の処分の計画がある場合に認識している。

4. 事業セグメント

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社グループは、事業ドメイン及びセグメントを置き、事業を管理している。各事業ドメイン及びセグメントは、取り扱う製品・サービスについて、国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開している。従って、当社ではこの事業ドメイン及びセグメントをそれぞれの顧客及び製品特性の類似性等を踏まえ集約し、「エネルギー」「プラント・インフラ」「物流・冷熱・ドライブシステム」及び「航空・防衛・宇宙」の4つを報告セグメントとしている。

各報告セグメントに属する主要な製品・サービスは下記のとおりである。

エネルギー	火力発電システム（GTCC※、スチームパワー）、原子力発電システム（軽水炉、原子燃料サイクル・新分野）、風力発電システム、航空機用エンジン、コンプレッサ、船用機械
プラント・インフラ	製鉄機械、商船、エンジニアリング、環境設備、機械システム
物流・冷熱・ドライブシステム	冷熱製品、エンジン、ターボチャージャ、カーエアコン
航空・防衛・宇宙	民間航空機、防衛航空機、飛しょう体、艦艇、特殊機械（魚雷）、特殊車両、宇宙機器

※Gas Turbine Combined Cycle

当社グループは、注記「10. 非継続事業」に記載の通り、当中間連結会計期間において、「物流・冷熱・ドライブシステム」に含まれていた三菱ロジスネクスト及びその子会社・関連会社に係る事業を非継続事業に分類し、前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間の金額から控除している。これに伴い、前中間連結会計期間のセグメント情報を修正再表示している。

(2) セグメント損益

前中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	全社 又は消去 (注) 2	連結
	エネルギー	プラント・ インフラ	物流・冷熱・ ドライブ システム	航空・ 防衛・宇宙	計				
売上収益									
外部顧客からの 売上収益	827,186	365,494	302,072	431,370	1,926,124	36,661	1,962,785	6,439	1,969,224
セグメント間の内部 売上収益又は振替高	4,976	13,682	1,833	332	20,825	825	21,651	△21,651	—
計	832,163	379,177	303,906	431,702	1,946,950	37,486	1,984,436	△15,212	1,969,224
セグメント利益 (注) 3	103,234	28,114	6,213	44,002	181,564	16,958	198,522	△30,447	168,074
金融収益									5,290
金融費用									22,691
税引前中間利益									150,673

当中間連結会計期間（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	全社 又は消去 (注) 2	連結
	エネルギー	プラント・ インフラ	物流・冷熱・ ドライブ システム	航空・ 防衛・宇宙	計				
売上収益									
外部顧客からの 売上収益	867,703	384,518	279,778	538,549	2,070,550	35,789	2,106,339	7,377	2,113,717
セグメント間の内部 売上収益又は振替高	3,312	31,434	2,654	282	37,684	983	38,668	△38,668	—
計	871,016	415,953	282,432	538,832	2,108,234	36,772	2,145,007	△31,290	2,113,717
セグメント利益 (注) 3	80,793	44,601	7,600	60,382	193,377	14,127	207,505	△35,933	171,572
金融収益									10,821
金融費用									8,673
税引前中間利益									173,720

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれないデータセンター&エネルギーマネジメント事業等の成長分野に関する事業やアセットビジネス等が含まれる。

2. 「全社又は消去」の区分は、報告セグメントに含まれない収益及び費用を含んでいる。具体的には、全社基盤的な研究開発費や社全体の事業に係る株式からの配当等が含まれる。

3. セグメント利益は、事業利益で表示している。

5. 公正価値測定

(1) 公正価値の算定方法

金融資産及び金融負債の公正価値の算定方法は次のとおりである。

① 現金及び現金同等物、営業債権及びその他の債権、営業債務及びその他の債務、債権流動化等に伴う支払債務満期もしくは決済までの期間が短いため、帳簿価額が公正価値の近似値となっていることから、当該帳簿価額によっている。

② 社債及び借入金

短期借入金及びコマーシャル・ペーパーは短期間で決済されるため、帳簿価額が公正価値の近似値となっていることから、当該帳簿価額によっている。

市場性のある社債の公正価値は市場価格によっている。市場性のない社債及びノンリコース借入金を含む長期借入金の公正価値は、同一の残存期間で同条件の借入を行う場合の金利に基づき、将来キャッシュ・フローを現在価値に割り引くことにより算定している。

③ その他の金融資産、その他の金融負債

市場性のある株式及び出資金の公正価値は市場価格によっている。市場性のない株式及び出資金の公正価値は、主に類似企業比較法により、類似業種企業のPBR（株価純資産倍率）を用いて算定している。デリバティブ資産及び負債については、為替予約取引は報告期間の末日の先物為替相場に基づき算定し、金利スワップについては、報告期間の末日における金利を基に将来予測されるキャッシュ・フローを現在価値に割り引いて算定している。サービス委譲契約に係る債権の公正価値は、直近の市場金利等に基づき、将来キャッシュ・フローを現在価値に割り引くことにより算定している。

(2) 要約中間連結財政状態計算書において公正価値で測定した金融資産及び金融負債

公正価値を測定するために用いる評価技法へのインプットは、市場における観察可能性に応じて以下のいずれかに分類される。

レベル1：活発な市場における同一の資産又は負債の市場価格

レベル2：レベル1以外の、直接又は間接的に観察可能な価格で構成されたインプット

レベル3：観察可能な市場データに基づかないインプット

① 公正価値で測定する資産及び負債の測定値の内訳は以下のとおりである。

前連結会計年度（2025年3月31日）

（単位：百万円）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産：				
株式及び出資金	190,182	—	168,089	358,272
デリバティブ	—	4,872	1,422	6,295
合計	190,182	4,872	169,512	364,567
負債：				
デリバティブ	—	6,331	—	6,331
合計	—	6,331	—	6,331

当中間連結会計期間（2025年9月30日）

（単位：百万円）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産：				
株式及び出資金	240,562	—	162,967	403,530
デリバティブ	—	7,392	87	7,480
合計	240,562	7,392	163,055	411,010
負債：				
デリバティブ	—	10,260	—	10,260
合計	—	10,260	—	10,260

公正価値で測定する金融資産は、要約中間連結財政状態計算書上「その他の金融資産」に流動・非流動に区分して計上している。同様に公正価値で測定する金融負債は「社債、借入金及びその他の金融負債」に流動・非流動に区分して計上している。

レベル間の振替が行われた金融資産・負債の有無は報告期間の末日ごとに判断している。前連結会計年度及び当中間連結会計期間において、レベル間の振替が行われた金融資産・負債はない。

② レベル3に分類した資産及び負債の公正価値測定の増減は以下のとおりである。

前中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

（単位：百万円）

	2024年4月1日 残高	購入	公正価値 変動額 (注) 1	売却	その他	2024年9月30日 残高
株式及び出資金	164,187	2,657	△3,332	△9	△2,088	161,413

当中間連結会計期間（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）

（単位：百万円）

	2025年4月1日 残高	購入	公正価値 変動額 (注) 1	売却	その他 (注) 2	2025年9月30日 残高
株式及び出資金	168,089	2,030	278	△2,125	△5,306	162,967

(注) 1. 「公正価値変動額」には、FVTOCIの金融資産の公正価値変動額を表示している。本変動額は要約中間連結包括利益計算書上、「FVTOCIの金融資産の公正価値変動額」に含めている。

2. 当中間連結会計期間の「その他」には、三菱ロジスネクスト及びその子会社・関連会社に係る事業を非継続事業に分類したことに伴い、「売却目的で保有する資産」へ振り替えた金額5,895百万円の減少分を含めている。

前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間におけるデリバティブ資産・負債について、重要な増減は生じていない。

レベル3に分類された金融商品については、財務部門責任者により承認された評価方針及び手続きに従い、評価を実施している。

このうち、市場性のない資本性金融商品は、類似公開会社比較法、割引キャッシュ・フロー法等の評価技法を用いて測定している。類似公開会社比較法の重要な観察可能でないインプットは、類似企業のPBRであり、評価額はPBRの上昇（低下）により増加（減少）する。PBRは、0.7倍から2.3倍（前連結会計年度は0.7倍から2.3倍）の範囲に分布している。

割引キャッシュ・フロー法の重要な観察可能でないインプットとしては適用割引率があり、評価額は割引率の上昇（低下）により減少（増加）する。割引率は、8.2%～13.3%（前連結会計年度は8.2%～13.3%）を適用している。

なお、レベル3に分類される金融資産・負債について、観察可能でないインプットを他の合理的に考え得る代替的な仮定に変更した場合にも、公正価値の著しい増減は見込まれていない。

(3) 公正価値で測定されない金融資産及び金融負債

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)		当中間連結会計期間 (2025年9月30日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
償却原価で測定する金融資産：				
サービス委譲契約に係る債権（注）	71,707	70,520	73,172	79,033
償却原価で測定する金融負債：				
社債	225,000	216,071	225,000	215,610
長期借入金	305,621	290,500	297,349	280,286
ノンリコース借入金	58,458	58,458	59,451	59,451

（注）国や地方公共団体が公共サービスに民間企業の参入を認め、民間企業との間で締結する契約をサービス委譲契約という。当社グループは、サービス委譲契約に係る債権を、償却原価で測定する金融資産として「その他の金融資産」に含めて計上している。

本表に含まれる償却原価で測定する金融負債は「社債、借入金及びその他の金融負債」に流動・非流動に区分して計上している。なお、非流動に区分したノンリコース借入金には、取引先金融機関から財務制限条項に関する一括返済請求権を放棄する旨の承諾を得ているもの等が含まれている。

本表に含まれていない償却原価で測定する金融資産及び金融負債、債権流動化等に伴う支払債務及びリース債権は、帳簿価額が公正価値と近似している。

なお、公正価値測定のうち、社債はレベル2、その他のものはレベル3に分類している。

6. 売却目的で保有する資産

売却目的で保有する資産及び直接関連する負債の内訳は以下のとおりである。

(1) 売却目的で保有する資産

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年 3 月31 日)	当中間連結会計期間 (2025年 9 月30 日)
現金及び現金同等物	—	19,130
営業債権及びその他の債権	—	107,021
契約資産	—	1,966
棚卸資産	—	121,226
有形固定資産	3,718	173,892
のれん	—	44,806
無形資産	—	12,287
使用権資産	—	25,619
持分法で会計処理される投資	—	1,390
その他の金融資産	—	10,124
繰延税金資産	—	12,551
その他の資産	—	14,874
合計	3,718	544,890

(2) 売却目的で保有する資産に直接関連する負債

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年 3 月31 日)	当中間連結会計期間 (2025年 9 月30 日)
社債、借入金及びその他の金融負債	—	124,342
営業債務及びその他の債務	—	67,609
未払法人所得税	—	1,310
契約負債	—	9,673
退職給付に係る負債	—	14,308
引当金	—	10,255
繰延税金負債	—	567
その他の負債	—	40,889
合計	—	268,957

前連結会計年度における売却目的で保有する資産は、主に1年以内に売却される予定の有形固定資産であり、当中間連結会計期間における売却目的で保有する資産及び関連する負債は、注記「10. 非継続事業」に記載のとおり、主に三菱ロジスネクスト及びその子会社・関連会社に係る事業に関連するものである。

なお、当中間連結会計期間において売却目的保有に分類された処分グループについては、売却コスト控除後の公正価値が帳簿価額を下回っているため、売却コスト控除後の公正価値により測定している。また、公正価値は三菱ロジスネクスト株式の譲渡についての取引公表後の株価を基礎として算定している。

7. 配当金

配当金の総額は次のとおりである。

(1) 前中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

① 配当金の支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (注) 1 (百万円)	1株当たり 配当額 (注) 2 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年6月27日 定時株主総会	普通株式	40,432	120	2024年3月31日	2024年6月28日	利益剰余金

(注) 1. 2024年6月27日定時株主総会の決議による配当金の総額には、株式付与ESOP信託、役員報酬BIP信託Ⅰ及びBIP信託Ⅱが保有する当社の株式に対する配当金100百万円が含まれている。

2. 当社は2024年4月1日付で、普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行っているが、配当基準日は2024年3月31日であるため、株式分割前の株式数を基準とした金額を記載している。

② 基準日が当中間連結会計期間に帰属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (注) (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年11月5日 取締役会	普通株式	37,063	11	2024年9月30日	2024年12月5日	利益剰余金

(注) 2024年11月5日取締役会の決議による配当金の総額には、株式付与ESOP信託、役員報酬BIP信託Ⅰ及びBIP信託Ⅱが保有する当社の株式に対する配当金73百万円が含まれている。

(2) 当中間連結会計期間（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）

① 配当金の支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (注) (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年6月27日 定時株主総会	普通株式	40,434	12	2025年3月31日	2025年6月30日	利益剰余金

(注) 2025年6月27日定時株主総会の決議による配当金の総額には、株式付与ESOP信託、役員報酬BIP信託Ⅰ及びBIP信託Ⅱが保有する当社の株式に対する配当金141百万円が含まれている。

② 基準日が当中間連結会計期間に帰属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (注) (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年11月7日 取締役会	普通株式	40,434	12	2025年9月30日	2025年12月5日	利益剰余金

(注) 2025年11月7日取締役会の決議による配当金の総額には、株式付与ESOP信託、役員報酬BIP信託Ⅰ及びBIP信託Ⅱが保有する当社の株式に対する配当金112百万円が含まれている。

8. 売上収益

顧客との契約から生じた収益の製品群別による分解と報告セグメントとの関係、及び地域市場別の内訳は以下のとおりである。

なお、売上収益の大部分は、IFRS第15号に基づく顧客との契約から認識した収益であり、IFRS第16号に基づくリース収益等、その他の源泉から認識した収益の額に重要性はない。

また、当社グループは、注記「4. 事業セグメント」および注記「10. 非継続事業」に記載の通り、当中間連結会計期間において、三菱ロジスネクスト及びその子会社・関連会社に係る事業を非継続事業に分類し、前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間の金額から控除している。これに伴い、前中間連結会計期間に関する開示情報を修正再表示している。

外部顧客からの売上収益

(1) 報告セグメント及び製品群別の内訳

(単位：百万円)

	前中間 連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間 連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
エネルギー	827,186	867,703
プラント・インフラ	365,494	384,518
物流・冷熱・ドライブシステム	302,072	279,778
航空・防衛・宇宙		
民間航空機	100,781	119,355
防衛・宇宙関連機器	330,588	419,193
航空・防衛・宇宙 計	431,370	538,549
報告セグメント 計	1,926,124	2,070,550
その他(注) 1	36,661	35,789
合計	1,962,785	2,106,339
全社又は消去(注) 2	6,439	7,377
連結	1,969,224	2,113,717

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれないデータセンター&エネルギーマネジメント事業等の成長分野に関する事業やアセットビジネス等が含まれる。

2. 「全社又は消去」の区分は、報告セグメントに含まれない収益を含んでいる。

(2) 地域市場別の内訳

(単位：百万円)

	前中間 連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間 連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
日本	839,114	913,786
アメリカ	376,915	501,598
アジア	344,107	317,623
欧州	198,885	188,274
中南米	58,415	55,532
アフリカ	25,071	9,215
中東	74,853	70,396
その他	51,860	57,289
合計	1,969,224	2,113,717

9. その他の収益

その他の収益には受取配当金が含まれる。

前中間連結会計期間と当中間連結会計期間における受取配当金の金額はそれぞれ、5,356百万円、8,493百万円である。

10. 非継続事業

当社は、2025年9月30日の取締役会において、日本産業パートナーズ株式会社がその発行済株式の全てを所有する日本産業第6号GP株式会社がその持分の全部を所有するLVJホールディングス2合同会社（以下、「本公開買付者」）との間で以下に関する取引基本契約を締結することを決議し、同日、本取引基本契約を締結した。

- ・三菱ロジスネクストの普通株式及び新株予約権に対する公開買付けへの不応募
- ・本公開買付者が本公開買付けにより三菱ロジスネクスト株式及び新株予約権の全てを取得できなかった場合に、三菱ロジスネクストの株主を当社と本公開買付者のみとするために三菱ロジスネクストが行う株式併合
- ・本株式併合の効力発生を条件として、三菱ロジスネクストが本不応募株式の取得を実行するための資金及び分配可能額を確保することを目的とする、本公開買付者による三菱ロジスネクストに対する資金提供、および会社法第447条第1項及び第448条第1項に基づく三菱ロジスネクストの資本金、資本準備金及び利益準備金の額の減少
- ・三菱ロジスネクストの自己株式取得に当社が応じることによる本不応募株式の譲渡を通じた、三菱ロジスネクスト株式を非公開化することを目的とする一連の取引
- ・本自己株式取得の効力発生後、本公開買付者が発行するB種優先株式及びD種種類株式の当社による引受け

本取引により三菱ロジスネクストは当社の連結子会社から外れる予定であることから、当中間連結会計期間において、三菱ロジスネクスト及びその子会社・関連会社に係る事業を非継続事業に分類している。

(1) 非継続事業の損益

(百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
収益	333,216	318,803
費用	315,610	327,996
税引前中間利益（△は損失）	17,605	△9,193
法人所得税費用	4,244	873
中間利益（△は損失）	13,361	△10,067

当中間連結会計期間における費用には、非継続事業を構成する処分グループを売却コスト控除後の公正価値で測定したことによる評価減13,881百万円が含まれる。

(2) 非継続事業からのキャッシュ・フロー

(百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
営業活動からのキャッシュ・フロー	24,334	30,638
投資活動からのキャッシュ・フロー	△21,162	△19,655
財務活動からのキャッシュ・フロー	△3,655	△7,307
合計	△484	3,675

11. 1株当たり中間利益

親会社の所有者に帰属する基本的1株当たり中間利益及び希薄化後1株当たり中間利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間利益（△は損失） （親会社の所有者に帰属）（百万円）	107,120	114,912
継続事業	98,570	126,237
非継続事業	8,550	△11,324
期中平均普通株式数（千株）	3,362,116	3,359,031
希薄化効果の影響（千株）：新株予約権	934	795
希薄化効果影響後の期中平均普通株式数（千株）	3,363,050	3,359,827
1株当たり中間利益（親会社の所有者に帰属）（円）		
基本的1株当たり中間利益（△は損失）（円）	31.86	34.21
継続事業	29.32	37.58
非継続事業	2.54	△3.37
希薄化後1株当たり中間利益（△は損失）（円）	31.85	34.20
継続事業	29.31	37.57
非継続事業	2.54	△3.37

12. 偶発負債

該当事項なし。

13. 重要な後発事象

該当事項なし。

2 【その他】

- (1) 中間配当について、次のとおり取締役会の決議があった。

決議年月日	2025年11月 7 日
中間配当による配当金の総額	40,434百万円
1株当たりの金額	12円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2025年12月 5 日

(注) 1. 2025年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録されている最終の株主又は登録株式質権者に対し、支払いを行う。

2. 2025年11月7日取締役会の決議による配当金の総額には、株式付与ESOP信託、役員報酬BIP信託Ⅰ及びBIP信託Ⅱが保有する当社の株式に対する配当金112百万円が含まれている。

- (2) 重要な訴訟事件等

当社と大字建設のコンソーシアム（以下、両社をあわせ「当社等」という。）は、El Sharika El-Djazairia El-Omania Lil Asmida SPA（以下、「AOA社」という。）と当社等が受注したアルジェリアの化学肥料プラント建設工事について、一時係争関係にあったが、2017年に和解（以下、「和解契約」という。）し、同プラントを引き渡した。しかしその後、AOA社により和解契約に基づく残代金の一部支払を拒否されたため、当社等は、AOA社とその株主の1社であるSociete Nationale pour la Recherche, la Production, le Transport, la Transformation et la Commercialisation des Hydrocarbures SPA（「SONATRACH社」）に対して仲裁を提起していた。

2021年3月、当社等は、AOA社より和解契約の解除及び和解契約に基づき既に支払った代金の返金を主な内容とする反対請求を受領した。

2022年10月、仲裁廷よりSONATRACH社を仲裁の当事者から外す決定がなされた。

当社等は、AOA社による残代金の支払拒否には合理的な理由がなく、反対請求は棄却されるべきである旨を主張していく。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年11月11日

三菱重工業株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 田 中 弘 隆
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 鈴 木 紳
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 國 本 正 隆
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三菱重工業株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）に係る要約中間連結財務諸表、すなわち、要約中間連結財政状態計算書、要約中間連結損益計算書、要約中間連結包括利益計算書、要約中間連結持分変動計算書、要約中間連結キャッシュ・フロー計算書及び要約中間連結財務諸表注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の要約中間連結財務諸表が、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第312条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、三菱重工業株式会社及び連結子会社の2025年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

要約中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、経営者が清算若しくは事業停止の意図があるか、又はそれ以外に現実的な代替案がない場合を除いて、継続企業の前提に基づき要約中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

要約中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から要約中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約中間連結財務諸表において、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において要約中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・要約中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・要約中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社が別途保管しております。

2. X B R Lデータは期中レビューの対象には含まれていません。